



「地域経済活性化を通じた面的支援」に関する調査研究

地域資源・観光等を活用した地域活性化事例

事例
D-②

大阪商工会議所
会議所・行政・民間が一体で取組む「水都大阪」再生

1. 面的支援の概要

(1) 支援のきっかけ

① 「水都」再生に向けたまちづくりの取組み
取組みは、平成13年に内閣官房都市再生本部により「水都大阪の再生」プロジェクトが採択されたことに始まる。江戸時代の大阪は、多数の堀川が張り巡らされた水運都市であり、現在も都心部は川で囲まれている。再生構想は、この「水都」を再生シンボルに、大阪のブランド向上を図るものであった。大阪府・大阪市の行政と大阪商工会議所など経済界が民間事業者や市民と一体となり、①行政によるハード整備や規制緩和の推進、②民間事業者による観光魅力創出 ③市民による水辺活用の参画の三側面から多面的な水と光のまちづくりプロジェクトを興し、現在に繋がっている。

② 推進機関の推移
平成21年には、水都大阪2009実行委員会により「水都大阪2009」が開催され、橋梁ライトアップやアートイベントなど市内各所において水と光に関する活動が展開され、水の都・大阪の再生をアピールした。推進機関は、水都大阪推進委員会を経て、現在は次ページのスキームへと引き継がれているが、大阪商工会議所はそれぞれの機関の主要メンバーとして参加し、後述するプロジェクトの企画や実行支援を行ってきた。

(2) 支援のプロセス・アプローチ法

① 支援プロセス
大阪商工会議所では、地域振興部が「水都大阪」推進活動を担っている。イベントや事業のPRや協力などの側面支援を果たすだけでなく、民間事業者や地域の意見を取り纏めて民間ニーズを反映した企画提案を行い、「地域力活用事業∞全国展開プロジェクト」などを活用して多数の事業の実現化を図っている。

② アプローチ法
当初から活動に携わってきた地域振興部の中村課長は、地域活性化プロジェクトにおける会議所の機能・役割を【行政と民間を繋ぐコーディネーター】と捉え、下記アプローチを採っている。

- ① 民間ニーズを探り、参画者・賛同者を集めた上で事業の企画提案を行う。
- ② 必要に応じて調査・実証実験を行い、事業化の可能性が認められれば、推進する。
- ③ その後、民間団体や民間で組む実行委員会に業務を移管し民営化を図る。

(3) 支援内容

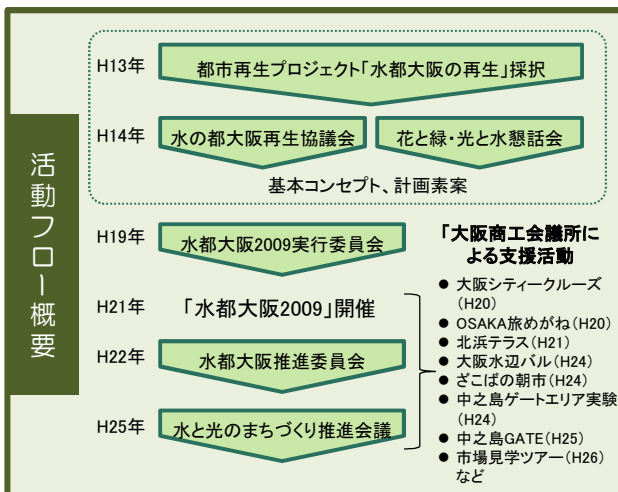
① 支援したプロジェクト
大阪商工会議所が手掛けた支援は多数ある。クルーズ船事業者をPRする「大阪シティクルーズ」や着地型観光ツアー「OSAKA旅めがね」（いずれも平成20年度）、日本初の常設川床「北浜テラス」（平成21年度）などである。平成24年度以降は水と食をテーマに、水辺の場外市場「中之島GATE」の開設や「大阪水辺バル」事業に参加する飲食店の取り纏め支援をしている。

② 実証実験による事業化検討
行政も関与することから、プロジェクトは事業化可能性を示す必要がある。そこで中村課長は、∞全国展開プロジェクト事業などを活用し、行政と協力して調査・実証実験を実施してきた。今まで、「ざこばの朝市」や「北浜テラス」「中之島ゲートエリア」「市場見学ツアー」事業で調査や実証事業を行ってきた。



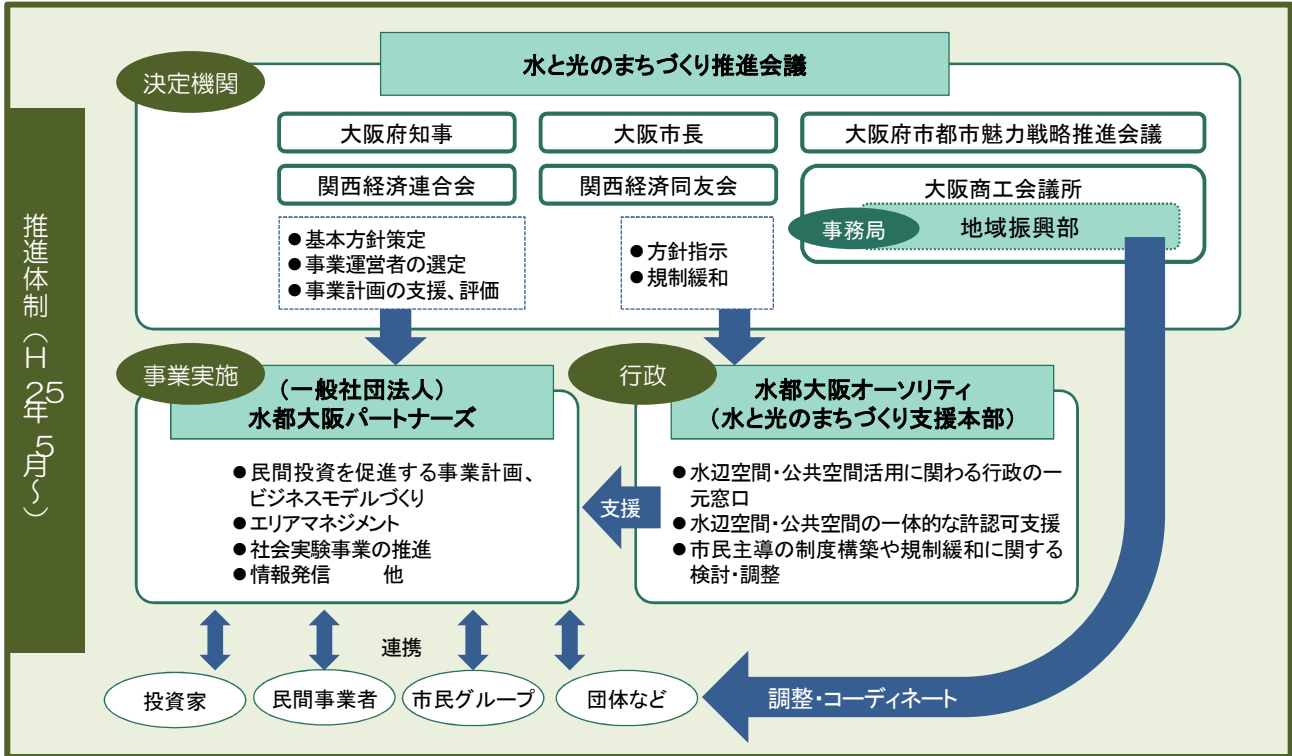
実証実験を経て実現した日本初の常設川床「北浜テラス」

オープンレストランや水辺のライトアップ、ナイトクルーズを実施し、9日間で1万人を集客した「中之島ゲートエリアプロジェクト(社会実験)」



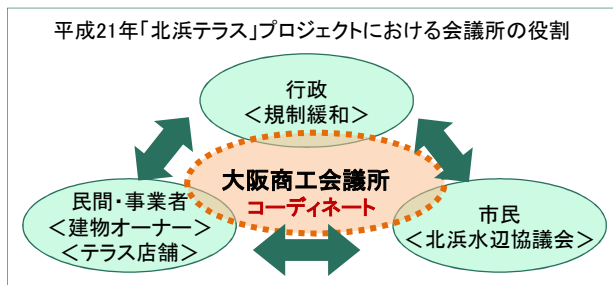
大阪商工会議所
会議所・行政・民間が一体で取組む「水都大阪」再生

2. 支援組織・連携スキーム



(1) コーディネート機能

大阪商工会議所は、民間と行政の調整や事業者のコーディネートを担当してきた。例えば、川床を活用した「北浜テラス」常設に当たっては、建物の地権者の了解はもとより、町内会などの地元関係者を巻き込んだ地域活動として申請する必要があった。テラス店舗を展開する飲食店オーナーも必要である。これら関係者の調整を図り、行政の規制緩和によって、オープンテラスが実現したのである。(下図)

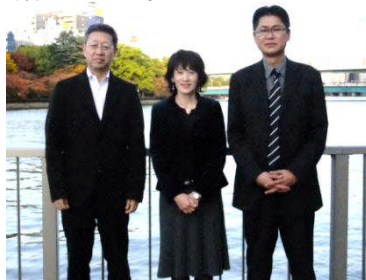


現在は、大阪商工会議所・地域振興部が事務局を務める「水と光のまちづくり推進会議」が決定機関となり、民間から公募・採択された「水都大阪パートナーズ」が事業推進主体としてコーディネート役を担い、府・市の合同事務局「水都大阪オーソリティ」が行政のワンストップ窓口として支援するスキームとなっているが、会議所は、引き続き、「水都大阪パートナーズ」の支援や関係者の調整役を続けている。

(2) キーパーソンの巻き込みと事業者連携

中村課長の基本的な方針は、民間事業者や民間団体に事業を移管し、その後の運営を任せることである。そのためには初期段階からのメンバーの巻き込みが重要だという。例えば、クルーズ客船事業者の集まりである「大阪シティクルーズ推進協議会」や「水都大阪パートナーズ」のキーパーソンには、商工会議所の委員会への参加により、企画段階から関与してもらうように計らった。

また、事業展開には他の事業者の巻き込みも必要となるため、会議所の会員に参画を呼びかける活動も行っており、大阪の食をクルーズ船で梯子する「水辺バル」や、まちの魅力を食と共に楽しむ「大阪まちあるきCUP」などの新たな観光メニュー開発に繋げている。



上: キーパーソンの(一般社団法人)水都大阪パートナーズ・佐井プロデューサー(左)と、大阪シティクルーズ推進協議会・大江事務局長(右)に囲まれる大阪商工会議所・中村課長(中)。

下: 水都大阪パートナーズ主催、大阪商工会議所共催の「水辺バル」のチラシ。OSAKA旅めがねや大阪シティクルーズ推進協議会加盟各社が協力した、連携プロジェクトとなっている。



大阪商工会議所

会議所・行政・民間が一体で取組む「水都大阪」再生

3 成果

① 「水都大阪」イメージの浸透

この10余年の間に、川沿いの遊歩道や中之島公園、八軒家浜の整備といったハード事業に、橋梁のライトアップや「北浜テラス」開設、魅力的なクルーズなどのソフト事業が合わさって「水都大阪」のイメージが浸透しつつある。地域団体やNPOによる市民参加プロジェクトも多数あり、市民の間にも「水都」のイメージが形成しつつある。

② 観光産業の振興

水辺の整備と観光資源化が効を奏し、全体的な観光産業の振興に繋がっている。「大阪シティクルーズ協議会」への参画事業者も10社以上に増え、平成25年度のクルーズ利用者は45万人へと増加した。また「水辺バル」には毎年100店舗以上が参加し、延べ2万人の参加誘致に繋がっている。

「水都大阪フェス」も観光振興に大いに貢献している。平成24年の「水都大阪フェス2012」では、9日間で約23万7,000人を集客して大阪を代表する秋のイベントとして定着した。続く平成25年の「中之島GATE」事業では5万人が来場するなど、行政と会議所、民間事業者が押し進める観光魅力の創出は着々と進んでいる。

また、水辺を意識した飲食店や、水辺への新たな出店なども増加し、地域経済振興への好影響も見られる。

③ 推進団体の創出

水都事業を推進している「水都大阪パートナーズ」のほか、多彩なクルーズメニューで舟遊びを提案する「大阪シティクルーズ推進協議会」、北浜テラスを運営する「北浜水辺協議会」、市民参加型の着地型観光「OSAKA旅めがね」など、一連の活動から、地域振興に欠かせない新たな事業推進団体が生まれ、事業の受皿となっている。



整備された八軒家浜船着場の川の駅



大阪シティクルーズの遊覧船

4 今後の計画

① 「水都大阪パートナーズ」の支援

2015年は、道頓堀開削400年、大阪まちづくり400年など節目の年であることから、大阪都市魅力シンボルイヤーとして「水都大阪2015」を開催予定である。水都大阪パートナーズとともに、水都の魅力を国内外にアピールすべく、日商の「Feel Nippon」事業を活用したPR・プロモーションに取り組んでいく予定である。

② 「水都」ブランドの発信

大阪商工会議所では、大阪、東京、広島など全国10都市からなる「全国水都ネットワーク」を形成し日本の「水都」ブランドの向上を目指している。会議所は、同ネットワークの事務局として、全国フォーラムの開催や水都各都市が連携したプロモーションを通じて、「水都」ブランドを世界に発信していきたいと考えている。

5 地域活性化のポイント

- ① 行政、民間事業者、市民を繋ぐコーディネーター役・調整役として、大阪商工会議所が機能している。
- ② 商工会議所が持つネットワークや会議所会員へのアプローチで多彩な関係者を巻き込んでいる。
- ③ 事業化後の受皿団体やキーパーソンを確保しながらプロジェクトを推進している。
- ④ 実証実験事業により事前にプロジェクト計画の有効性を検証してから、事業化を図っている。実証事業を行うに当たっては、「地域力活用事業∞全国展開プロジェクト」など会議所が利用できるメニューを活用して事業者や行政の負担を軽減し、協力が得やすい状況を作っている。